

# 第10次札幌市環境保全協議会

## 第3回会議

### 会 議 録

日 時：平成28年6月21日（火）午後4時開会

場 所：札幌市役所本庁舎18階 第4常任委員会会議室

## 1. 開 会

○事務局（金網環境計画課長） 皆様、本日は、ご多忙の中お集まりいただきまして、大変ありがとうございます。

定刻となりましたので、まだ見えられていない委員の方もいらっしゃるかもしれませんが、ただいまから、第10次札幌市環境保全協議会第3回会議を開催させていただきたいと思っております。

まず初めに、委員の出席状況でございますが、NPO法人e z o r o c kの大熊委員、北海道バス協会の今委員、北海道ガス株式会社の新庄委員、公募委員の稲津委員、木村委員、谷井委員の6名の方からご欠席の連絡をいただいております。

また、町田委員、竹重委員、斉藤副会長については遅参されることとなっております。

本日は、17名中11名のご出席ということになりまして、委員の過半数の方にご出席いただいておりますので、札幌市環境保全協議会規則第5条第3項の規定に基づきまして、この会議は成立していることをまずご報告いたします。

続きまして、配付資料の確認をさせていただきます。

お手元の資料を確認いただきたいと思います。

まず、上から次第、その次に委員名簿と裏面は座席表となっております。次に、資料1としまして、環境保全協議会の振り返りと今後について、資料2としまして、プロジェクトの参加委員一覧、資料3が協議会プロジェクトの実施案、最後に、資料4が今後のスケジュールについてとなっております。

何か足りない資料はございませんでしょうか。よろしいでしょうか。

（「なし」と発言する者あり）

○事務局（金網環境計画課長） それでは、早速ですけれども、これより議事に入りたいと思っております。

この後の進行につきましては、柴田会長にお願いしたいと思います。柴田会長、どうぞよろしくお願いたします。

## 2. 議 事

○柴田会長 皆さん、どうもご苦労さまございます。

きょうは、今までになく暑い感じでありますので、私も上着を脱がさせていただきますので、クールビズの観点で、ぜひ皆さんも上着を脱いで、進行にご協力いただければと思います。

それでは、早速、議事に入りたいと思っておりますが、本日の議題は、今年度実施する新しいプロジェクトについて協議をしまいたいと思っております。

前回、4月に開催しました第2回会議では、各委員からのご提案をもとに、札幌市のほうでプロジェクト案を示していただきまして、家庭・業務・運輸の各部門のプロジェクトごとにそれぞれ打ち合わせを行って、ある程度の方向性と取り組み内容を検討し、固まり

つつあるというところでございます。

まず、この辺のプロジェクトの実施内容について、札幌市からご説明をお願いいたします。

○事務局（佐竹調査担当係長） 札幌市環境局環境計画課の佐竹でございます。

今回の環境保全協議会第3回会議につきましては、先ほど柴田会長からご説明がございましたが、4月に開催いたしました会議で提案させていただいたプロジェクトにつきまして、方向性と取り組み内容が固まってきたということで、そのご報告と、それに関してこれから実施していく事項についてご意見などをいただければと思っております。

今回、家庭・業務・運輸ということで、それぞれプロジェクトの案を作成させていただきましたので、これまでの振り返りを含めて、資料1から4まで、まとめてご説明させていただきます。

まず、資料1をご覧ください。

A3判の1枚物ですが、第10次札幌市環境保全協議会の振り返りと今後について資料を作成させていただきました。

これまでの振り返りとなりますが、札幌市では、昨年3月、世界に誇れる持続可能な低炭素社会「環境首都・札幌」を目指して、札幌市温暖化対策推進計画を作成しまして、新たな目標を掲げ、率先して対策に取り組むこととしておりました。

長期目標としては、2050年に1990年比で80%削減、中期目標としては、2030年に、同じく1990年比で温室効果ガスを25%削減するというかなり高い目標を目指すという意思を示したところです。

ただ、この目標達成につきまして、市内の温室効果ガス排出量の約9割を占めております民生家庭部門と、オフィス、店舗などによる民生業務部門と、運輸部門の3分野での削減が特に重要であるということから、市民の皆様、事業者の皆様による、より一層の省エネ行動や省エネ・再エネ機器の導入が必要となっている状況でございます。

そこで、札幌市環境保全協議会では、参加いただきました委員の持つネットワークやフィールドを活用させていただきまして、これらの部門における温室効果ガス削減に向けたプロジェクトを札幌市と協働で進めることによりまして、目標達成に向けたベタープラクティス、ここは、あえてベストではなくベターとさせていただきましたが、これまでと比べて、よりよい何かしらの事例をつくり、それを広げていくことを目指していく形にしております。

その下に、少しいメージを持っていただければと思ひまして、参考として、国の削減目標との比較を出させていただきました。

昨年の11月から12月にパリで開催されましたCOP21、第21回気候変動枠組条約締約国会議という国際会議で採択されたパリ協定を受けまして、現在、2020年以降の温室効果ガス削減に向けた国際的枠組みの合意に向けて、アメリカ、中国などを含めて各国が削減目標を国連に登録をしているところです。

日本におきましても、2030年度に2013年度比で温室効果ガスを26%削減することを目標としまして、これを国連に提出し、目標達成に向け、国としての地球温暖化対策計画をこの5月に閣議決定して、国としても、今後、率先して対策に取り組むこととしております。

この目標達成のためには、家庭部門と業務部門で、それぞれ2013年度比で約40%の削減、ちなみに運輸部門になりますと27%の削減が試算されており、札幌市だけではなく、国として、市民や事業者の積極的な取り組みの推進が必要とされている状態でございます。

この国の目標と札幌市の目標を比較したのがその下の表になりますが、札幌市温暖化対策推進計画における目標につきましても、2012年比で家庭部門は41%、産業・業務部門を合わせまして18%、運輸部門では28%の削減が必要です。ただ、こちらは、電力排出係数の影響を除くということで試算されておりまして、少し札幌市のほうがより頑張らなければいけないところはあるのですが、家庭部門、産業・業務、運輸におきましても、国と同程度の取り組みを進めていく必要があるという状況でございます。

こういった状況の中で、札幌市といたしましても、さまざまな対策をとっているところですが、今回の環境保全協議会におきましては、先ほど申し上げたような委員の持つネットワークやフィールドを活用させていただきながら、より市民の皆様や事業者の皆様方が温室効果ガスの削減に向けて取り組んでいけるような、何かしらのきっかけをつくりたいと考えております。

そこで、資料としては右側になりますが、今年度の目標と実施内容について整理させていただきました。

まず、今年度の目標ですが、家庭部門、業務部門、運輸部門の各部門におきまして、これまで環境局が連携できていなかったカウンターパート、もちろんこれまでも取り組んでいましたが、また新たなカウンターパートの方々とともに、市民や事業者の皆様による温室効果ガス削減に向けた取り組みの事例を創出していくことを目標とさせていただいております。

また、次年度以降の目標としましては、今年度の目標に従って作り上げられた事例をもとにしまして、この成果を踏まえて、発展及び継続が可能かどうかということを検証していき、優良事例については、ほかの主体とともに取り組みを発展させていくということです。そして、発展させた取り組みについては、第11次協議会において引き継ぐとか、よりよい事例であれば、それを札幌市の事業として位置づけられていくように検討していければと考えております。

前回の会議を踏まえまして、今回、家庭部門、業務部門、運輸部門それぞれで、にぎわい商店街エコトーププロジェクト、詳しくは別の資料でご説明させていただきますが、発寒北商店街振興組合様にご協力いただきまして、そこでの事業の実施や、市内事業者様の従業員や顧客に向けた意識向上プログラムの実施、運輸部門については、既存のイベント

を活用させていただきながら、公共交通の日というものがつくれないかというような検討を進めているところでございます。

まず、資料1で、概要、これまでの振り返りについてご説明させていただきました。

続いて、資料2に移らせていただきます。

資料2につきましては、先ほど申し上げた家庭部門、業務部門、運輸部門それぞれに参加いただいている委員の一覧となっております。

これまで、4月に開催させていただいた後、各部門のメンバーの皆様方で集まっていたきまして、事業を検討し、その結果が資料3の事業内容となっております。

資料2は、参考までということで、具体的な事業内容を資料3で説明させていただきたいと思っております。

資料3をご覧ください。

それぞれ1、2、3と家庭部門、業務部門、運輸部門について、実施内容を整理させていただきました。

まず、1の家庭部門ですが、「にぎわい商店街エコトーププロジェクト」ということで、目的と目標につきましては、これまで環境局としてはあまりアプローチのなかった商店街をフィールドにしました市民向けの省エネ行動への啓発、実践を実施します。発寒北商店街（ハツキタ商店街）様と連携させていただきまして、商店街と連携した事例、ベタープラクティスを構築することにより、市内におけるほかの商店街や町内会への広がりを目指すとしております。ここでできた事例を一定程度プログラム化、ないしは、こういった事例があるのだということをはほかの商店街や町内会の皆様方にもお知らせすることによって、こういった取り組みが広がっていかないかということをチャレンジしていければと思っております。

実施内容といたしましては、①と②とございます。

①がハツキタ商店街のイベントにおける啓発活動の実施です。来月になりますが、7月30日土曜日に予定しておりますハツキタ夏マルシェというイベントにおきまして、環境保全協議会としてのブース、「テントorにこぴあ※内会議室」と書いておりますが、その商店街の中にテントを設置、もしくは、にこぴあと、その下のほうに米印で書いてありますが、デイサービスや食堂、会議室などが入っておりますコミュニティ施設がこの商店街の中にございまして、そこの中での会議室を活用させていただきまして、来場者に向けた、省エネ行動の普及啓発を実施します。現在、実施アイデアにつきましては、調整をしているところで、まさにこの会議の直前にお話しさせていただいていたところですが、例えば、食をテーマにしたセミナーやワークショップ、また、今回、委員として入っていただいております、ひまわりの種の会の新保委員のほうで開発しました環境教育ゲームの「ガバチョ」の開催や、BDF、廃油を使った燃料の発電によるLEDの顔ハメ、よく観光地に顔が出せるようになっているボードですが、環境教育啓発展示物としまして、昨年度、新保委員が開発した顔ハメがございまして、そちらを活用させていただいて、普及啓発を

図るというものです。また、騒音計などを使って、大声や振動のコンテスト、人力発電の自転車を活用した人力発電のコンテストの実施、また、トランクキットと言われる貸し出しされているグッズですが、熊の毛皮とか手とか足跡とか熊のふんなど、まとまって貸し出されているものがございまして、イベントなどへの活用ができることから、こういったトランクキットの展示や体験などというアイデアが出ています。

これは、今後、具体的に何を行うかということを決めさせていただいて、実際に参加いただける委員も含めて調整させていただければと思っております。

次に、②ですが、アトム通貨を活用した省エネ行動プログラムの実施についてです。

発寒北商店街では、地域通貨としまして、アトム通貨という通貨の流通をしております。

通貨の単位としては馬力というものを使っていまして、鉄腕アトムが肖像となった通貨が活用されており、10馬力、30馬力、50馬力などと段階に応じた通貨があって、それぞれ10円、30円、50円というような、その地域で使える通貨となっております。

この通貨を活用しまして、ハツキタ商店街で開催されるハロウィン、10月末の土曜日に予定をしてお聞きしておりますが、そこで住民の省エネ行動を促進するためのプログラムを実施することとしております。

内容といたしましては、8月ごろと書いてあるのですが、もう少し早くてもいいかなと考えておまして、7月から8月ごろに、学校などを通じて、各家庭へ節電の呼びかけを行います。8月から9月の1カ月間、もしくは2カ月間実際に節電に取り組んでいただきます。その節電の結果は、8月もしくは9月の電力検針票というほくでんから出ているのですが、その検針票を見ますと、その月に消費した電力量と、さらには、昨年度の同じ月に使用した電力量が掲載されておりますので、それを比較して、昨年度よりもことしのほうがマイナスになっている家庭に対して、アトム通貨を30馬力プレゼントします。また、達成できなかった家庭についても、参加賞としまして、頑張ったということで10馬力をプレゼントというアイデアが出ております。

もしくは、その後の継続的な取り組みを促すため、会場内に、今後も節電に取り組んでいきますという宣言書を書いてもらったりということがアイデアとしてございました。

実際に、7月の末、夏休みに入る前あたりに呼びかけることができれば、2カ月くらい、各家庭で取り組んでいただけますし、さらに、その効果が検針票で具体的に出てきますので、そういったイベントを活用した省エネ行動の促進の検証もできるのではないかと考えております。こちらの詳細については、プロジェクトメンバーで詰めていきたいと思っております。

そして、2ですが、札幌市内事業所における省エネ活動推進プロジェクトとなっております。

こちらの目的と目標としましては、事業所における温室効果ガスの削減に向け、国の補助金の活用や企業の従業員の方を通じた取り組みの展開を図っております。

事業所における省エネ診断や従業員等による省エネ行動の実践を事例として創出いたし

まして、ほかの事業所への展開を目指すということを目指しております。

実施内容といたしましては、①、②とございまして、①が環境省のCO<sub>2</sub>削減ポテンシャル診断を活用した、市内事業者へのエネルギー削減アドバイスの実施ということ想定しております。

こちらのほうは、環境省で実施しております、CO<sub>2</sub>削減ポテンシャル診断推進事業というものがございまして、事業者がCO<sub>2</sub>削減、要は、エネルギーの削減に対して、さまざまなアドバイスを補助金を活用して受けることができるという事業でございます。この診断機関となっております北海道ガス様の協力もいただきまして、市内事業者で、恐らくポテンシャルがありそうなところ、CO<sub>2</sub>削減の余地が大きそうなところに札幌市からお声かけをさせていただいて、この削減アドバイスを実施することを想定していたのですが、本企画につきましては、北海道ガス様とも調整させていただいて、幾つか市内の事業者をピックアップさせていただき、お声かけをしたところではございますが、なかなか診断というところまでは至ることができず、その間に、CO<sub>2</sub>削減ポテンシャル診断事業の締め切りが来てしましまして、こちらにつきましては、ほかの展開、もしくは、次年度に向けて調整をさせていただければと思っております。

もう一つ、こちらの事業者につきましては、市内事業者の従業員の方、もしくは、顧客の方に向けた意識向上プログラムの実施ということが予定されております。

こちらは、環境省が現在主導となりまして実施している国民運動、「COOL CHOICE」という国民運動があるのですが、こちらと札幌市が実施しています、「さっぽろスマートシティプロジェクト」という普及啓発事業がございます。こちらと連携して、市内の事業者様の従業員の方とか店舗等での顧客の方に向けた省エネ行動の意識向上プログラム、具体的には節電ポスターの掲示とか、さまざまな啓発イベントによる実施、呼びかけなどを実施させていただきまして、節電行動の普及を図っていくことができればと考えております。

実施に当たりましては、環境保全協議会に所属いただいております委員の皆様方にも少しお願いできればと思っております、協力事業者様などにもお声かけを行い、普及、展開を図っていければと思っております。

この普及啓発につきましては、札幌市といたしまして、7月から実施を予定しております。その7月以降、ポスターや啓発グッズなどの作成を行いまして、今もつくっている最中でございますが、これを展開していきたいと考えておりますので、協力事業者様の募集や実施につきまして、今後、調整をさせていただければと考えております。

続きまして、③が「環境に優しい移動方法普及プロジェクト」というプロジェクトになります。

こちらは、自動車からのCO<sub>2</sub>排出量を削減するため、市民による低炭素な移動手段の選択を促進するため、各主体との連携による啓発等を実施するとしております。公共交通機関等の各主体との連携を強化することにより、より効果的な啓発活動や実践事例の広が

りを目指すとしております。

こちらの案としましては、①、②、③とございまして、まず①が、既存イベントの活用による公共交通の日の設定としております。

こちらは、小学生向けの環境情報誌「エコチル」というフリーペーパーがございまして、現在、札幌市内の全ての小学生に配布されているフリーペーパーですが、こちらの中で実施されておりました公共交通アイデアコンテストがございまして、ことしの2月に開催されて、さっぽろ雪まつりの中で表彰が行われたのですが、その中で、札幌市長賞となりました、公共交通の日の設定をして、市民の方に呼びかけてはどうかという小学生のアイデアがありまして、こちらの実現が一つアイデアとしてありました。

こちらにつきましては、既存のイベントを活用することとしておりまして、ことしの9月の3日、4日、土曜日、日曜日ですが、大通からすすきの間を歩行者天国にしまして、そこに大道芸人が何人も集まり、そこでパフォーマンスをして楽しんでいただくイベントが行われる予定でして、9月4日に北海道バスフェスティバルというイベントが北3条の赤レンガプラザで開催されます。それと同じ日に、市電フェスティバルというイベントが市電の車庫の市電に乗って藻岩山のロープウェイの麓あたりで実施されるということから、9月4日に、こういった公共交通のイベントが開催されるということで、ここでのイベントの啓発や、この日程は毎年変わらないということだったので、この日を公共交通の日ということで設定できないかということをご現在調整しております。

この記念日の設定方法なのですが、関係者間で現在、協議会という形で、この公共交通の日の設定というものがつくれないかという集まりについて調整をしております、きちんとそれが皆様方に賛同いただけるようでしたら、実施に向けて動いていきたいと考えております。

さらに、8月5日から7日にアクセスサッポロで開催されます環境広場さっぽろという北海道内では最も大きな環境イベントですが、こちらにおいても、低炭素な移動手段に関するPRを実施しまして、このちょうど1カ月後になります9月3日から4日に向けた啓発も実施していければと思っております。

また、②ベロタクシーのラッピングデザインコンテストの案も挙がりました。

ベロタクシーの利用が低炭素社会の形成に寄与することを踏まえた、温暖化対策、エコ・モビリティをイメージするデザインを募集し、優秀作品について、だい・どん・でんなどのイベントで表彰を実施できないかというお話が出ております。これにつきましては、現在、札幌市立大学のデザイン学部との連携について少し調整をさせていただいているところです。

最後に、③自転車・ベロタクシーを活用した市内サイクルツアーの実施としております。

こちらは、①の既存イベントの機会などを活用しまして、昨年度、さっぽろサイクルラボという団体で実施しておりました都市型ツーリズムモニターツアーというさまざまな低炭素な移動手段を活用したプログラムを幾つか組んで、それを実践するというところを行っ

ておりまして、その参加者を募集して、市内近郊における観光モデルケースやイベントを展開するというアイデアも出ましたので、こちらも実施に向けて調整中です。さらに、このサイクルツアーなどにつきましては、都市型ツーリズムモニターツアーを実施しております北海道開発技術センターのご協力をいただいております。

きょうは、アドバイザーとしまして、北海道開発技術センターの中前様にお越しいただいております。

もう一つ、ご紹介を忘れてしまったのですが、①で出ました「エコチル」というフリーペーパーを発行しております株式会社アドバコムという会社があるのですがけれども、こちらにつきましても、公共交通のプロジェクトのご協力をいただけるということで、委員の方以外にも入っていただいて、現在、調整をしているというところでございます。

最後の資料4をご説明させていただきたいと思います。

今後のスケジュールについてご説明をさせていただきます。

今回、家庭・業務・運輸それぞれの三つのプロジェクトにつきまして、今後、以下のとおり進めていければと考えております。これは、今後調整になっていきますが、今年度の終了時には、それぞれの成果について発表の場などを設けまして、課題や今後の広がりの可能性について検討させていただいた上で、平成29年度の実施内容を構築できればと考えております。

環境保全協議会の会議といたしましては、今回、6月21日、本日開催させていただきまして、今後、それぞれのプロジェクトの実施内容について各メンバーとも調整させていただき、メール等で情報共有をさせていただければと思っております。

大体10月末ごろにイベントがそれぞれ終了いたしますので、その経過報告を12月から1月くらいに一度開催させていただければと考えております

その後、3月に向けまして、3月になるか、年度が明けるか調整したいと思いますが、報告会ができればと考えております。

その下のにぎわいエコトーププロジェクトにつきましては、まず、①の7月30日に発寒北商店街のイベントがございますので、現在、これに向けて調整を行っております。

また、平成29年度の実施内容の調整につきましても、終わった後にでも調整させていただければと思えますし、こういったプログラムの効果を認められるというか、盛り上がりがありましたら、冬のイベントだったり、ほかの商店街や町内会での広がりも検討していければと考えております。

また、アトム通貨を活用した省エネ行動プログラムにつきましては、現在、内容について調整させていただいておりますので、今後、学校などを通じて呼びかけをさせていただき、10月末に実施ができればと考えております。

その下の事業所における省エネ活動推進プロジェクトにつきましては、まず、ポテンシャル診断を活用したエネルギー削減アドバイスについては、一旦は内容について、ほかに手段がないかどうか検討させていただきますが、平成29年度に向けた対象事業者の選

定や参加の調整をさせていただければと思います。

また、②の市内事業者様の従業員、顧客に向けた意識向上プログラムにつきましては、7月に啓発事業を開始いたします。今後、それに向けてご協力を呼びかけさせていただきたいと思いますので、ぜひご協力いただければと思っております。

また、この啓発活動につきましては、夏と冬に行っておりまして、冬になりますと、冬場のエネルギーの上昇もございますので、それはそれで別途調整をさせていただければと考えております

最後の環境に優しい移動方法プロジェクトにつきましては、まず、①の既存イベントの活用による、公共交通の日の設定につきましては、今年度できるか、協議会などの集まりもあると思いますので、検討しているところですが、8月の環境広場、9月4日の市電フェスティバルについて啓発活動ができないかということで、現在、調整をさせていただいております。また、平成29年度に向けての実施の調整をその後できればと考えております。

また、②、③のラッピングデザインコンテストや自転車・ベロタクシーを活用した市内サイクルツアーの実施につきましては、現在、検討を進めているところでございます。

説明が長くなってしまい、申しわけございませんが、私からは以上です。

○柴田会長 どうもありがとうございます。

たくさんの資料を説明いただいたので、最初の資料から順番にご意見、ご質問をお伺いしていったほうが良いと思っております。

まず、資料1です。

前回、大吉委員からの発言にもありましたけれども、そもそも、何のためにこの協議会がプロジェクトをやるのかというところを余り見失わないようにして取り組みをしなければいけないというご意見があったと思います。

そんなことを踏まえて、札幌市の事務局のほうで、環境保全協議会として何のために行動するのかというところをもう一度整理していただいたと思います。これまで、どちらかという意見と意見を述べる立場が多かった協議会自体が行動して、その後、成果として札幌市の事業につなげていければいいということかと思っております。

資料1に関して、ご説明を聞いて、何かご質問、ご意見等がございましたらお願いいたします。

では、また後に戻って、もしご意見があればと思います。

続いて、メンバー表をご説明いただきましたが、これについては、特段、ご意見、ご質問等はないと思います。続いて、資料3の具体的な三つのプロジェクトについて、それぞれ今の段階のおおよその実施内容と、目標、目的をまとめていただいたものでございます。

それぞれのプロジェクトにかかわって、自分のプロジェクトについてでもいいですし、ほかのプロジェクトについてでも結構でございますので、ご意見、ご質問等があればお願いいたします。

では、私のほうから一つ申し上げます。

最後のスケジュールのところにも効果検証という表現が随所に出てきまして、それぞれの目的、目標を掲げていただいているのですが、どういうふうに効果検証をこの取り組みそれぞれにやっていくのかというところは、次の取り組みにつなげていく上でも重要なかなと思います。その辺は、どのように効果検証をしていくのか、お考えがございませうか。

○事務局（佐竹調査担当係長） ここに書かせていただいた効果検証につきましては、環境をキーワードとして何かしらの取り組みを行った効果を検証できればと思っております。それが数字なのか、定性的なものなのかということは今後考えていかなければいけないと思っております。例えば、にぎわいエコトーププロジェクトにおけるアトム通貨を活用したプログラムなどについては、実際にそのCO<sub>2</sub>削減量と費用の効果検証ができると思っておりますので、その部分の検証をしていければと思っております。

また、発寒北商店街のイベントの効果につきましては、来場者の満足度までは難しいかもしれませんが、来場していただいて、環境プログラムに参加していただいた参加者、特に子どもたちかもしれませんが、概算の人数とか、実際に商店街様としてこういったプログラムが有効なのかどうかということもヒアリングで聞かせていただくと、次の、ほかの商店街の展開だったり、そういったことが考えていけるかなと考えております。

また、市内事業者のプログラムにつきましては、実際に呼びかけをさせていただいた後に、ご協力いただいた事業者様などに話を伺うことで、実際に従業員の方が取り組んでいただいたとか、顧客の方がポスターなどを見ていただいたかどうかというお話を聞くことができると思っております。

また、イベントにつきましては、今回、環境広場、市電フェスティバルについては、環境省の補助金を多少使わせていただいて、「COOL CHOICE」という国民運動と連携したプログラムを提供できればと思っております。そこでの「COOL CHOICE」の呼びかけ、賛同者の数や、実際にプログラムに参加した人の数などについて検討ができればいいと考えております。

○柴田会長 具体的にCO<sub>2</sub>の削減量が出せるものについては出し、それ以外のものは、イベント参加者等へのアンケート調査みたいなもので把握をしていくということですね。

ほかに何かご意見、ご質問等はございませうか。

環境省の事業だと、具体的な成果をかなり求められるのではないですかね。

○事務局（佐竹調査担当係長） 補助金を使っているということもありまして、多分、成果は求められることになると思います。

まず一つの指標としましては、先ほど申し上げた「COOL CHOICE」の賛同者数というものがあるかなと思います。

また、実際に環境広場に来ていただいて、そこに参加することで、どの程度の意識の変化があったかということ、アンケートになるかと思うのですけれども、はかっていって、それを参加者数などで掛け算することによって出していく感じになっていくかと思っております。

○齊藤委員 本日は遅れて到着して失礼しました。今の「COOL CHOICE」についてです。COOLだから恰好よく選ぶということだと思えるのですが、具体的にどうということですか。不勉強で済みません。

○事務局（佐竹調査担当係長） 何かをお持ちすればよかったですけれども、現在、環境省といいますか、政府のほうで、これから政府としてCOP21を超えて約束草案を提出しまして、温暖化対策計画を策定し、国民を挙げてこの温暖化対策に取り組むということで、一つの旗印をつくりました。

これまで、チーム・マイナス6%とかチャレンジ25というようなロゴマークを使った展開を国でも進めておりましたが、今回の旗印は、「COOL CHOICE」という水色の矢印で、見づらいかもかもしれませんが、こういう矢印のマークを使って、広く展開をしていくということで、さまざまな事業者様と連携をしながら、「COOL CHOICE」を使って、例えば、クールビズもそうですし、ウォームシェアなどの取り組みを、今までは企業中心だったのですが、企業だけではなくて、現在は自治体とも連携をして、広く国民に対して呼びかけていくということを行っております。

今回のその補助金というのは、この「COOL CHOICE」を広めるために、地方公共団体も一緒になって、この展開を図っていきましようということを趣旨としていただいている補助金でして、そういった普及啓発を今後進めていくとともに、国としては、この「COOL CHOICE」に賛同していただける個人の方、それから、企業の方というものを募集しております、たくさんの個人の方に賛同いただいたり、企業の方に賛同いただいたりということを進めている状況でございます。

○柴田会長 ほかにいかがでしょうか。

各委員にはそれぞれのプロジェクトに参加していただいておりますので、自分のプロジェクトを含めてご意見をいただきたいと思っております。

まず最初の、にぎわい商店街エコトーププロジェクトについてです。

これは土屋委員のところをベースになろうと思いますが、このプロジェクトについて、何かありませんか。

○土屋委員 表でやるものですから、天候に恵まれればいいなと思っております。ただ、周知徹底というか、楽しいことをやるときに、子どもたちに参加を呼びかけるというのは、簡単なようでなかなか難しいのですが、なるべく協力しながら、事前にPRをできればいいなと思っております。

○柴田会長 札幌内事業所における省エネ活動推進プロジェクト、これは業務部門になります。大吉さんは、この辺のプロジェクトをどうお考えでしょうか。

○大吉委員 前回、部門会議を欠席しておりよく承知しておりません

○柴田会長 青木委員はいかがですか。この辺のプロジェクトで、何かご期待されること、あるいは、ご意見等があればお願いします。

○青木委員 チェーンストア協会の青木でございます。

まず、私の属している、この省エネ活動推進プロジェクトなのですが、全体を通じて1、2、3とある取り組みの中で、唯一、具体的な数字で結果検証ができるポテンシャル診断、そして、診断をして実施したらこうなると、極めて有効的な施策ですが、残念ながら、対象となる事業所がまだ見つからない。そして、今年度についてはもう期限切れということですので、ここは残念だなと思います。

ほかに、1、2、3を通して、啓発というフレーズが多くて、一番冒頭におっしゃられたとおり、啓発事業というのは、結果検証が極めて難しいと感じております。このところを次の第11次、第12次に向けても、可能な限りではあるのですが、具体的な数値で押さえられる施策を提案していかなければいけないと感じております。

中でも、そのきっかけになりそうな項目が今回の取り組みとしてできれば、成果になるかなと感じております。

○柴田会長 移動のほうでは、栗田委員は中心人物ですので、まずは田作委員からお聞きしたいのですが。

○田作委員 ②と③については栗田委員にお任せするとして、①の既存のイベント活用による公共交通の日の設定でございます。

これは、運よくというか、日程が全体的に重なったので、取り組みやすいのかなとは個人的には思っているのですが、公共交通の日を設定したことによって、どんなことをしましょうかというのが、ちょっとまだつかめていないのかなと。また、その効果をなかなかとりにくいところがあるのかなというのが一点です。

また、これはここで話すことかどうか迷うのですが、今、市電の料金値上げの話が出てきているので、いかに市電を使ってもらうことでCO<sub>2</sub>を削減していくかというところのキーが必要になってくると思います。

正直に言って、30円値上げすることによって市電離れが懸念されています。これは、恐らく平成29年の取り組みにリンクしてくるので、値上げも平成29年度以降予定されていますから、そこは、今後の課題として考えなければいけないと思います。

繰り返しになりますけれども、公共交通の日をつくって啓発をすることによって、効果をどう検証するのかというところを真剣に考えなければいけない、それが①かと思います。

②と③については、すごく楽しそうで、わくわくしているので、栗田委員にお任せします。

○柴田会長 ということですけれども、栗田委員、いかがでしょうか。

○栗田委員 まず、ベロタクシーのラッピングデザインコンテストについては、7月、8月に、デザインとしてどのように効果があるかということ、現在、自転車のルールの啓発車両を走らせるところですが、それについては、デザインをがらっと変えまして、今までは写真だったものを、ピクトのようなわかりやすいデザインをしたものを走らせて、市民にアンケートをとる予定です。

デザインが与える効果についてですが、斉藤副会長がお詳しいと思うので、どんなデザ

インがいかにか効果があるか、説明をお任せしたいと思います。

また、③の自転車・ペロタクシーを活用した市内サイクルツアーの実施については、シニニックバイウェイのちょっと遠出するコースなどもあり、車ではない余暇の過ごし方を提案できるのではないかと思います。そして、それを体験してもらって、改めて、車を出さない家族での過ごし方、お友達との過ごし方ということで、CO<sub>2</sub>の削減の効果が上がるのではないかと考えております。

○柴田会長 二つのプロジェクトに参加をしている長野委員はいかがですか。

○長野委員 北海道大学の長野と申します。

二つ参加させてもらっているのですけれども、個人的な事情で、前回欠席してしまいご迷惑をおかけしました。

現在は、運輸のほうだけ参加になっているのですが、ご説明いただいた内容を踏まえて感じたこととしては、結果を残すという上で、青木委員もおっしゃっていましたが、啓発イベントというものは、一過性のものになりかねないし、結果を残していくという意味では、僕の中のイメージとしては、やっぱり仕組みをつくっていくことが必要なのかなと思っていて、定着していく仕組み、それに人が乗っかっていって、その上での啓発イベントというのが、さらに後押しするものになっていくのかなと思っていて、仕組みづくりという意味では、僕は、上から目線になってしまうかもしれないのですけれども、アトム通貨はすごく秀逸だなと思っています。

アトム通貨があるから、アトム通貨が欲しいから、省エネしようというふうになって、省エネすることによってアトム通貨は、その仕組みに乗っかっていく、その上でイベントをすることで、さらにそのアトム通貨の流れを加速させていくというイメージが、一番その結果という意味でも、イベントの結果も出しやすいですし、数値的な仕組みという意味では、数字も出しやすいですし、そういう何か、仕組みをつくった上での啓発イベントというような、土台の作り方をしていいたら、全てのプロジェクトにおいて、より効果的な結果を出しやすいと思いました。

○柴田会長 新保委員はいかがでしょう。

○新保委員 私は、田作委員がおっしゃったことをずっと考えていて、公共交通について、それこそ今年度とか、次年度とか、札幌市がごみを有料化したときに、市民に対してワークショップを開いてディスカッションして、そこで課題を抽出し、その課題をどう解決すると市民にとってプラスになるかという導きがあって、今の減量化が成り立っていると思うのです。

公共交通を利用するのは、もちろんCO<sub>2</sub>削減になるのですが、やっぱり高齢化だし、体の不自由な方もいらっしゃるし、自動車を運転したくないのだけれども、しなくてはいけない状況にある土地柄の方もおります。そういうさまざまな市民の方が公共交通を使いたいのだけれども、使えない事情ということがあるわけで、それ自体がCO<sub>2</sub>を排出しているということとイコールになります。ここの問題から離れた大きな話になって大変申し

わけないけれども、そこに着眼しないと根本的な解決がなかなか難しいという印象を私は持っています。

ですので、この場というよりは、ここの場から発信されたこういうアイデアを、公共的な札幌市全体の仕組みづくりに反映させていっていただけるとすごくありがたいと感じました。

○柴田委員 いろいろと意見が出ました。斉藤副会長、お願いします。

○斉藤副会長 先にお詫びをしなくてはいけないのですが、4月に、三つのチームの打ち合わせであるとか、既に先行的なイベントも開催されていたようですが、職務が立て込んでおまして、イベント等に参加できなかったことをお詫びします。

今日お話を伺ってしまして、先ほど長野委員のお話にあったことは、まさに私も同感で、やはり「仕組み」をつくっていくことが必要なのだろうと思います。ただ、その仕組みは、時間をかけてつくっていった熟成させていくものと思うのですけれども、最初の段階では、省エネをすると地域通貨が得られるというような単純なモデルが分かりやすいのですが、省エネの本質的な意味を理解する仕組みについても一緒に考えておく必要があると考えております。

私も、発寒のイベントを全く見ていないので、偉そうなことは言えないですが、それは、私が入らせていただいている業務部門のプロジェクトの話にもつながるように思います。

「COOL CHOICE」のような、国が主導してやっている運動は大事なのですが、東京と札幌では気候も大きく異なるので、札幌にいる私たちが「頑張ろう！」と言って単純に乗っかっていくだけでは一過性のイベントで終わってしまうように感じています。

例えば、もう少し身近なところの情報を吸い上げていながら、誰もが簡単に体感できる情報に変えて実態を理解する工夫があると良いと思います。事業者であれば、大学や高校でもいいのですが、1カ月当たりや年間の電力、ガス、灯油、いろいろなエネルギー体がありますけれども、施設ではデータを管理しているはずですが、それらは、施設全体でのキロワットアワーとかトンCO<sub>2</sub>というものですが、そのままと誰だってイメージすることがなかなか難しいと思います。それを、組織の人数で割ると、1人当たりになりますね。さらにそれをワットにすれば、スピード(W=J/秒：毎秒何ジュールのエネルギーを使用しているかの速度)になりますので、電力やガスなどの化石エネルギーを自分ひとりがどのくらいのスピードで使っているのかがわかります。

多少、知恵が要ると思うのですが、事業者や大学や高等学校の組織全体で何かしらの省エネ活動を意識してやってみませんか？という投げかけをして、使用量データを半年なり1年なりのスパンでとってみて、全体としても減った、増えたという事が出てきたらますが、それを先程の1人あたりにすると、省エネが「一人当たり」でイメージできるので、全体と個の関係がだんだんわかってくるようになると思います。もちろん、急にやるのは大変かもしれないですけれども、そういう仕組みづくりの中に、理解を促すメニューがあるといいですね。

もうひとつ、「継続性」がキーワードにあると思います。商店街では利用者のベネフィットとして、「アトム通貨」を設けていらっしゃるようですが、札幌市内の住宅では、札幌版次世代住宅基準で格付をしていますね。格付をすることがいいかどうかはわかりませんが、事業体であれば、札幌エコカンパニー：S、A、Bなどとして市長が表彰するとか、一過性にしない、継続的に取り組んでもらえるような工夫があるとよいでしょうか。

評価方法としては、定量的なモノサシとして、先程申し上げた1人あたりのエネルギー使用速度や、1人あたりのCO2排出速度を使い、教育的な理解については専門家を活用してアドバイスをもらえるような仕組みができると、事業者の積極的かつ継続的な取組を引き出すことができるのではないかと思います。

事業体でどんなことができるのだろうかと思いましたが、少し話が長くなりましたが、ご提案させていただきました。

○柴田会長 町田委員は、このプロジェクトに関してご意見がありますか。

○町田委員 皆さんおっしゃっていたのですけれども、一時的なものにしないというのはすごく大切だと思うので、そのため、こういう委員会で企画をしたりということはすごくいいと思います。特に意見はないのですが、イメージできるということもおっしゃってまして、具体的な取り組みができるようなプロジェクトをつくっていったらいいなと思っています。

○柴田会長 一通り皆さんのご意見をお聞きしましたが、皆さんのご意見を聞いた中で、新たなご意見、ご質問等があれば、ぜひご発言をお願いいたします。

よろしいでしょうか。

(「なし」と発言する者あり)

○柴田会長 今までのご意見がある程度集約いたしますと、それぞれのプロジェクト自体をやったという一過性にはしないということで、このやった成果がきちんと次につなげていくような形ですね。やる前、あるいは、やっている途中の段階でも、次につなげていく評価といたしますか、よく言うPDCAというサイクルがありますね。企画をして、やってみた結果はどうだったか、それを改良して次につなげていくというところです。全て終わってしまったから評価をしましょうと考えても、終わってしまったら、あのときにああいうものをとっておけばよかったとか、ああいう取り組みをしておけばよかったということが後になって出てきて、十分な評価ができないということが往々にしてあると思います。ですから、実施内容の検討とあわせて、どういう結果を評価するための調査なのか、アンケートなのかということも念頭に置きながらご議論していただくのがいいと思います。

一つのプロジェクトとしては完結なのかもしれませんが、今出たように、派生するいろいろな問題や課題も当然あると思います。それは、次につなげていくためにも、課題として議論している中で、このプログラムに使えなくて、このプロジェクトでは到達できないとしても、次につながる大切な議論かと思っています。派生した議論をして、次につながるようなことを考えながら、取り組みができたらいいなと思います。

今回のプロジェクト自体は3つに分かれています。実は、どこでやったとしても同じなのです。例えば、プロジェクトの1本目のにぎわい商店街で、3本目の公共交通機関の話利用促進の取組をしても、2本目の事業所の職員の方たちにエコの取組を促すのも、それが事業所の中なのか、商店街でなのか、やる場所が違うだけで、基本的には同じ視点で取り組めるものだと思います。最終的には、この三つがうまく横串を刺していったようなプロジェクトにつながっていけば、いい方向になると思います。

本州のある企業の取組をご紹介します。

会社は、従業員に対して、個人でやる環境保全活動、あるいは、社会的な保全活動、それをひっくるめて、会社に報告をさせるのです。その報告をした結果として、会社の中で点数をもらえるのです。その点数が高くなると、会社の福利厚生機関の中で、商品がもらえたり、年休がもらえたり、その取組に対して何かの形で還元してくれるという取組をしています。

会社の中でやる取組はもちろん、家庭での取組も一生懸命やってほしいとのことで、家庭で省エネをしたら、それを会社に報告をして、すごく下がったのなら、それに対して何ポイントと。あるいは、環境のイベントにぜひ参加をしたいということであれば、1回参加をすると何ポイントもらえますとか、自転車で通勤したら何ポイントというふうに、従業員に対して、事業所の中、あるいは自分の生活の中、社会的な活動全てで環境にいいことをしたら、ポイントを加算して行って、最後はいろいろなものがもらえるという仕組みを作って運用して成果をあげています。まさに、この三つをつなげるような取組を一つの企業がやられているということだと思うのですけれども、ある意味、それが地域で広がりが出るような取組につながれば、かなりのCO<sub>2</sub>の削減につながるのかなと思います。

そのほかにご意見等はございますか。

○栗田委員 今のお話を聞きながら、おっしゃるとおりだなと思っていました。やはり、どこの場所でも、私たちが今まで、市民として知らなかった情報をいかに伝えるかということが重要だと思っています。それは、市民目線だったり、事業者目線だったり、活動している子どもだったり。

運輸の部門について、私もなるほどと思ったことがあったのですが、Uberをご存じでしょうか。アプリで、ニューヨークなどではあるのですが、個人の車を利用してお客さんを乗せるというものです。日本では、法律上、それはできないらしいのですが、自分の車のあいている時間帯を登録しておいて、乗りたい人を乗せるという仕組みです。そして、このUberと公共交通を使うことによって、自治体の費用が削減できている、また、CO<sub>2</sub>も削減できているという話を耳にしました。

なぜ移動に車を使ってしまうかといいますと、ファースト1マイル、公共交通の最寄りの駅まで、自分の家からその駅までの1マイルが不便だから家から車で行ってしまう。また、目的地までのラスト1マイル、駅からその目的地までがどうしても歩けない、便利な

交通機関がないから、やはり車を使ってしまうということがあります。そこで、Uberと公共交通を使うことによって随分削減したということを知りました。

そういういろいろな世界中の情報だったり、アトム通貨も、どの場所でも伝えられるということが大事だと思います。そこは、デザインだったり、言葉だったりということもあると思うのですが、そういうことを目的にしていくと、私たちが一番取り組みやすいのではないかと感じておりました。

○柴田会長 ありがとうございます。

もう一つの視点としては、やったことをいかに伝えていくかが大切だと感じました。この三つのプロジェクトの成果をどうやって外に出していくか、家庭で取り組めるいろいろな事例みたいなものもどんどん出していくようなことになればいいと思います。

そのほかにご意見はいかがでしょう。

最後にスケジュールのご説明をいただきましたが、それぞれについて、今の感じではこれくらい動いているということです。これについて、何かございますか。

○大吉委員 スケジュールのところ、今年度の事業ではなくて、来年度に向けてということで少し意見を述べさせていただきたいのですが、まず、前提として、資料1の1と2のギャップのところを考えなければいけないと思っています。前回は申し上げたのですが、1の目標数字はかなり野心的なもので、これを本気でやろうとすると、かなり革新的な活動をしていかなければいけないと思います。

そのためには、まず、この会議において、この家庭部門、業務部門、運輸部門の最大のボリュームゾーンは何かということ行政から情報提供いただいて、この会議の中で本筋の議論を一回しておくべきではないかと思っています。

例えば、家庭部門のボリュームゾーンはここなのだ、特に、北海道の場合は、熱をどうするかということが結果的に大きいわけで、建築物であれば、どれだけ大気中に熱が捨てられているのかという現実を見ることによって、市民からいろいろなアイデアも出てくると思います。また、業務部門で言うと、環境保全に逆行した経済活動を行っている商業体もあるわけです。その現実も市民の前に明らかにして、そういうものはよくないよねという風潮をつくっていくだけでも随分変わってくると思います。

例えば、東京都で言うと、商業建築物の省エネ性能は開示しなさいという条例をつくっています。市民から見ると、ここは省エネ性の高い店舗だね、ここは省エネを全く考えていない店舗だねと明らかになるだけで、意識の高い市民は、こっちの店舗で物を買おうと思うのです。そういうところも含めて、来年度に何に取り組むかということ今年度中に議論する機会があったらいいなという希望がございます。

また、効果検証の中でも、先ほど長野委員がおっしゃっていたことは素晴らしいなと思って伺っていたのですが、仕組み化と、先ほどの目標数値を達成するためには、義務化できるものは義務化するという嫌な部分へも突っ込んでおいたほうがいいと思うのです。それも、この会議体での議論はすごく重要で、行政から義務化と出されると市民には

反発も生じるのですが、こういう会議体から、市民目線で義務化できるものは義務化してはどうなのか。例えば、公共交通の日という話がありましたけれども、まずは仕組みづくりで、その先に義務化できないのか。

例えば、年1回の公共交通の日は無償にします、3年間は無償にしますとインセンティブを出しておいて、でも、4年目からは義務化します。特に、中央区に通勤してくるビジネス関係の人は、この日は公共交通以外では通勤しないようにしようとか、将来目標では、年間30日は公共交通を利用しようとか、野心的な将来ビジョンもこの会議体で議論していくことによって、行政に対する政策提言ではありませんが、何か価値のある議論になるのではないかと考えています。これは、来年度の準備として参考にさせていただければと思います。

○柴田会長 ありがとうございます。

環境保全協議会自体が、取り組みに熱心になる余り、基本的なところのご議論をしないというのはいかがかなというご意見かと思えます。

スケジュール的に言うと、12月、1月ぐらいまでは皆さんとお会いしないようなイメージですけれども、来年度に向けた議論につながるようなことをもうちょっと前の段階で一度できたほうが良いというご意見かと思えます。

○大吉委員 集合するか、あるいは、以前にあったメールでの意見集約とか何かですという方法論はあるかと思えます。

○柴田会長 来年に向けて、なるべく早い段階から少し議論を始めたほうが良いと。今年の場合は、スタートが遅くて、やるプログラムにある程度期限があるということで走ったところがあるので、来年度に向けて、少し早目に議論したいということです。その辺は、事務局のほうでご検討いただいて、集まるのか、テーマを皆さんにメールで差し上げてご意見をいろいろ募るのか、その辺はご検討いただければと思います。

○事務局（金網環境計画課長） やり方や時期については検討させていただければと思います。

○柴田会長 そのほかにご意見はありますか。

スケジュールや、全体を通して何か言い忘れた部分がありましたらお出してください。

よろしいでしょうか。

（「なし」と発言する者あり）

○柴田会長 それでは、この三つのプロジェクトについて、環境保全協議会としてスタート、オーケーというイメージで考えておりますので、ある意味、キックオフみたいな形になるかと思えます。それぞれのグループの方々たちが中心となってプロジェクトに進んでいただくことになると思いますが、情報提供、共有の部分は、引き続き、メール等で、ほかのプロジェクトの動きなども含めて、ぜひ情報共有いただきたいと思います。もう一点は、このチームごとに、リーダーとまでは言いませんが、そういうものは要りませんか。皆さんフラットですが、最後に報告などのときに、そういう人を決めておこななくてもいい

のかなと思います。

○事務局（金網環境計画課長） ご提案をありがとうございます。

事務局からはリーダーの設定を今までしていなかったのですが、各プロジェクトの方からご説明していただける形のほうが、よりスムーズに取り組みの内容や結果が伝わりやすいと感じました。

今の会長からのご提案に委員の皆様がご賛同いただけるようであれば、これからもプロジェクトの実施に当たって調整がありますので、最後の報告のときに報告いただける方を決めていければいいと考えております。

○柴田会長 唐突な提案で申しわけないのですが、いかがですか。

○田作委員 当然の話として、プロジェクトリーダーが負担にならない形で、メンバーの中で決めていただければよろしいかと思えます。それは三つのチームごとにいたほうがいいと思えます。

○柴田会長 そういうご意見ですが、リーダーになったからといって、特別、何か責務が生じるということではないですが、ある程度、中心となってやっていただくような意味合いで、リーダーが1人なのか2人なのかは、それぞれのプロジェクトの中で検討していただきたいと思えます。

そういうことで、よろしいでしょうか。

（「異議なし」と発言する者あり）

○柴田会長 それでは、それぞれのプロジェクトのほうでご検討いただきたいと思えます。

以上できょう予定している議題は終了かと思えますが、ほかに札幌市のほうから何かございますか。

○事務局（金網環境計画課長） 本日は、大変貴重なご議論をいただきまして、ありがとうございました。

今回の第10次の協議会については、三つのプロジェクトをやっていくということで、もともと発端としては、協議会からいろいろな提案をいただく中で、それを提案だけで終わらせずに、いかに目に見える形で実現し、広げていくかということを念頭に置いて立ち上げたものであり、最初の佐竹からの説明でもありましたように、ベタープラクティスをつくって広げていくことを目指して、皆さんから提案をいただきながら進めてきております。

そういった中で、より実現しやすいものということで進めてきた面もあったかと思えますが、先ほど大吉委員から野心的な提案を出していきたいというお話もありましたので、実現する、しないは脇に置いた議論の場についても、会議になるのか、メールのやりとりになるのかわかりませんが、そういう大胆なアイデア、発想の提案もできるよう、今後、検討してまいりたいと思えます。

また、きょうご提案した三つのプロジェクトにつきましては、いただいたお話なども念頭に置きながら運営してまいりたいと考えております。

委員の皆様におかれましては、引き続きご協力を賜りますようお願いいたします。

また、先ほど会長からご提案がありましたリーダーの選定等を含めて、具体的なプロジェクトの実施に向けて、引き続きご相談させていただくことも多々あるかと思っておりますので、何とぞよろしくをお願いいたします。

最後に、次回の協議会の日程についてですが、きょうお示ししたスケジュールの中では、各プロジェクトの取り組みが一段落する12月から1月のあたりに経過報告を行いたいと考えております。その間に全体会議をできるかどうか、今、並行して環境審議会などいろいろな検討を進めている関係もありますので、それについては、繰り返しになりますが、内部で検討させていただいて、改めて日程等について調整させていただければと思います。よろしくをお願いいたします。

事務局からは以上でございます。

○新保委員 1のにぎわい商店街エコトーププロジェクトで連携事業をさせていただいています。先ほど栗田委員からお話があったさまざまな情報や取り組みを発信する語り部を人材育成しようということで、たくさんの情報や取り組みがあっても伝えていく人の存在が少なかったら、それもなかなか伝わらないということを踏まえて連携させていただいています。

これを皆様に配付させていただきますので、ぜひご覧いただければと思います。

○柴田会長 そのほかはよろしいでしょうか。

(「なし」と発言する者あり)

#### 4. 閉 会

○柴田会長 これで閉会とさせていただきますが、この環境保全協議会は、今までにないタイプの会議体だと思っています。議論をして事務局に提案して終わりというパターンが多い中で、具体的に何か行動を試してみようというところは大変先進的だと思います。そこにプラス、自分たちがやることの中で見えてくるものによる野心的な提案というのは、行動に裏打ちされた提案になりますので、単なる提言よりも重いかもしれませんし、逆に実行に移しやすい可能性もあります。ぜひ、そんな形でこの協議会が活動していければと思っておりますので、皆さん、引き続きよろしく願い申し上げます。

きょうは、どうもありがとうございました。

以 上